

科学技術・イノベーション基本計画「重点技術領域」と
日本成長戦略会議「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野の比較

科学技術・イノベーション基本計画 「重要技術領域」	日本成長戦略本部 「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野
造船	1 AI・半導体
航空	2 造船
デジタル・サイバーセキュリティ	3 量子
農業・林業・水産（フードテックを含む。）	4 合成生物学・バイオ
資源・エネルギー安全保障・GX	5 航空・宇宙
防災・国土強靱化	6 デジタル・サイバーセキュリティ
先端医療	7 コンテンツ
製造・マテリアル（重要鉱物・部素材）	8 フードテック
モビリティ・輸送・港湾ロジスティクス（物流）	9 資源・エネルギー安全保障・GX
海洋	10 防災・国土強靱化
防衛産業	11 創薬・先端医療
AI・先端ロボット	12 フェージョンエネルギー
量子	13 マテリアル（重要鉱物・部素材）
半導体・通信	14 港湾ロジスティクス
バイオ・ヘルスケア	15 防衛産業
フェージョンエネルギー	16 情報通信
宇宙	17 海洋
令和8年3月27日 閣議決定	令和7年11月4日 日本成長戦略本部決定
<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって科学技術力を維持・強化するため、限られた政策資源を最大限活用する戦略的な支援を実施 新興・基盤技術領域（1～17）：総合的な安全保障などの動向・情勢や日本の科学技術の立ち位置も踏まえつつ、急速に発展しつつあり、将来の日本の科学技術をけん引するような潜在力を有する新興技術や基盤技術の領域 国家戦略技術領域（11～17）：将来の日本の自律性・不可欠性の確保、将来性のある成長産業の創出を進めることを目指し、一貫通貫支援によって科学と産業を結び付け、関連する人的・物的資源を国内に確保していくことを目指すべき技術領域 	<ul style="list-style-type: none"> リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現するため、日本成長戦略本部を設置 「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野における、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援により強い経済を実現する
科学技術・イノベーション基本法（平成7年法律第130号）に基づき策定された、第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）にて重要技術領域として示された	なし
科学技術・イノベーション基本法（平成7年法律第130号）に基づき策定された、第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）にて重要技術領域として示された	「日本成長戦略本部」は、閣議決定に基づき内閣に設置された会議体。その第1回会議において「成長戦略の検討課題」が決定された。

（注）両者に共通する技術分野は赤色で示している。

（出典）「第7期科学技術イノベーション基本計画 概要」内閣府ウェブサイト <<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/7gaiyo.pdf>>; 「科学技術・イノベーション基本計画」（令和8年3月27日閣議決定）pp.36-43. 内閣府ウェブサイト <<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/7honbun.pdf>>; 「成長戦略の検討課題」（日本成長戦略会議第1回会議資料4）2025.11.10. 内閣府ウェブサイト <<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou4.pdf>>; 「第1回 日本成長戦略本部議事要旨」（日本成長戦略本部第1回会議議事要旨）2025.11.4. 内閣府ウェブサイト <<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/gijitsiyousi.pdf>>

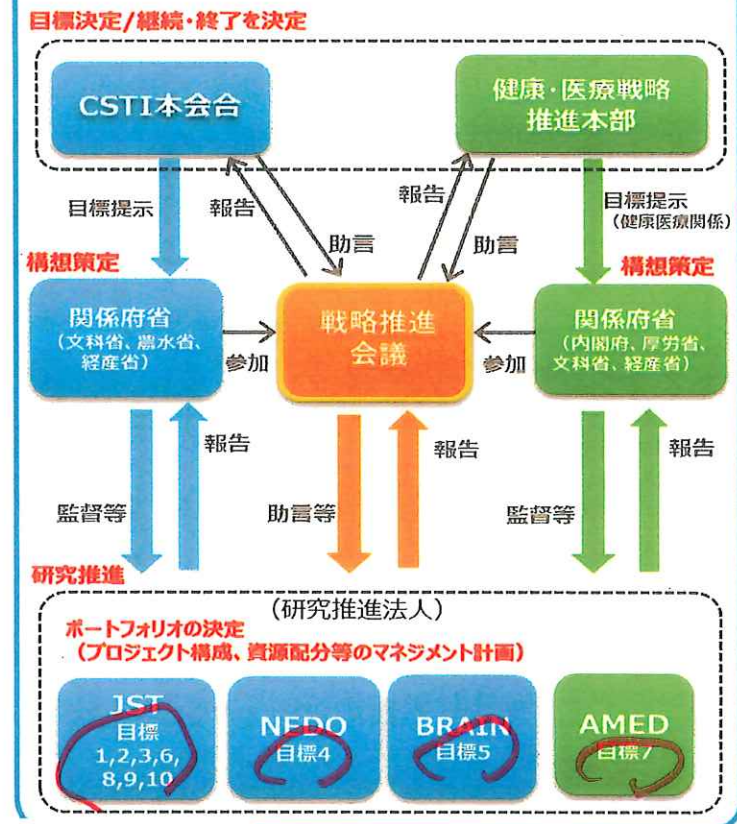
- 超高齢化社会や地球温暖化問題など重要な社会課題に対し、**人々を魅了する野心的な目標（ムーンショット目標）を国が設定**し、挑戦的な研究を推進する制度（令和2年度研究開始）。
- プログラムを統括するプログラムディレクターの下に、トップ研究者（プロジェクトマネージャー等）が集結。**期間は最大10年**、ステージゲートで柔軟に見直し、スピンアウトも推奨。
- **総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)*が目標を決定**するとともに、**研究開始5年目の評価においてプログラムの継続・終了を決定**。

※ 目標7は健康・医療戦略推進本部

2050年までに達成を目指す目標 ※目標7は2040年までの目標

- 目標 1** 人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現
- 目標 2** 超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現
- 目標 3** AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現
- 目標 4** 地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現
- 目標 5** 未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出
- 目標 6** 経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる 誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現
- 目標 7** 主要な疾患を予防・克服し100歳まで健康不安なく 人生を楽しむためのサステイナブルな医療・介護システムを実現
- 目標 8** 激甚化しつつある台風や豪雨を制御し 極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現
- 目標 9** こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現
- 目標 10** フュージョンエネルギーの多面的な活用により、地球環境と調和し、資源制約から解放された活力ある社会を実現

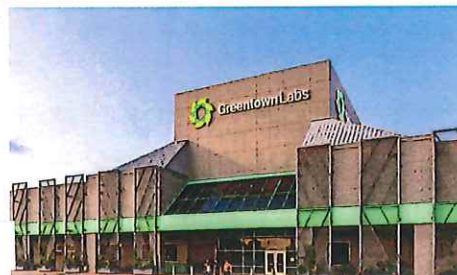
研究開発の推進体制



4-2. アンダー・ワン・ルーフ型の拠点形成を通じたエコシステム構築の例

- 諸外国でも、物理的場所と質の高いプログラムの提供を通じた、エコシステム形成の例が存在

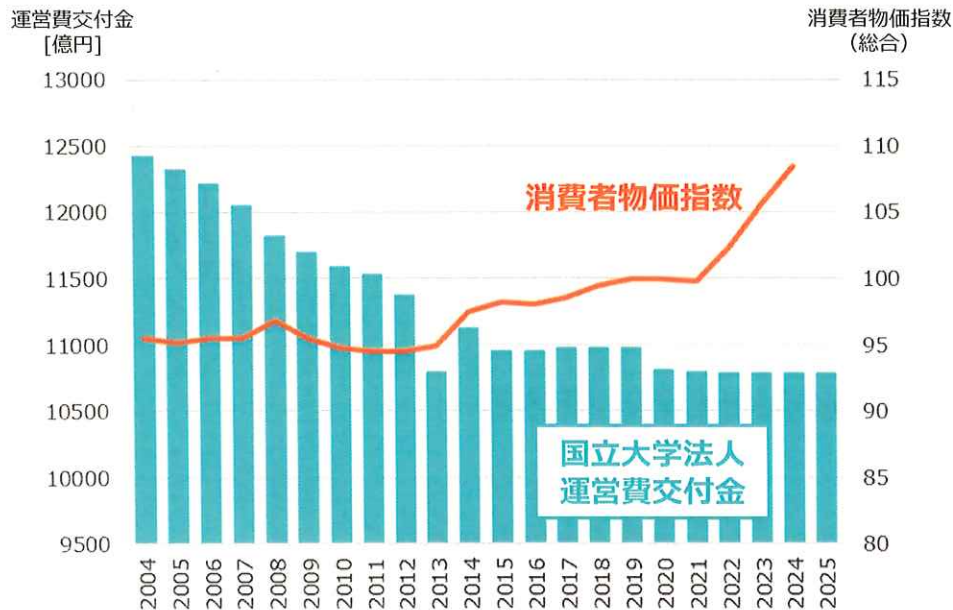
MaRS Discovery District 【カナダ・トロント】	Greentown Labs 【米国・ボストン/ヒューストン】	Francis Crick Institute 【英国・ロンドン】
【運営組織】 非営利法人（州政府等が支援）	非営利法人	公的団体（医学研究会議等）等が 設立した非営利法人
【ミッション】 エコシステム形成	エコシステム形成	科学エコシステム形成
【分野】 健康・気候・AI・金融	気候・エネルギー	学際（生物、医学等）
【物理的場所の提供】 ホ、オフィス、イベントスペース等	ホ、試作スペース、イベントスペース等	ホ、共用機器室、イベントスペース等
【プログラムの提供】 研究、事業化、交流等 ※外部機関と連携	事業化・交流 等 ※外部機関と連携	研究、事業化、交流 等 ※外部機関（KQ Labs等）連携
【成果】（※2010年以来） SU支援：1,200社以上 資金調達：190億ドル以上 雇用創出：33,000人以上	（※2011年以来） SU支援：675社以上 資金調達：125億ドル以上 雇用創出：16,600人以上	（※2016年以来） 資金調達：3.5億ポンド以上 （Achilles Therapeutics、Myrics Bio 等：数百億円規模）



運営費交付金や科研費は物価上昇等に伴い実質的に減少

- 日常的な教育研究活動等を支える**運営費交付金は法人化後減少・停滞**
- 科研費の予算額は概ね横ばいで、為替レートや消費者物価指数を考慮すれば、**一課題あたりの実質配分額は2013年の約半分**

国立大学法人運営費交付金予算額と消費者物価指数の推移

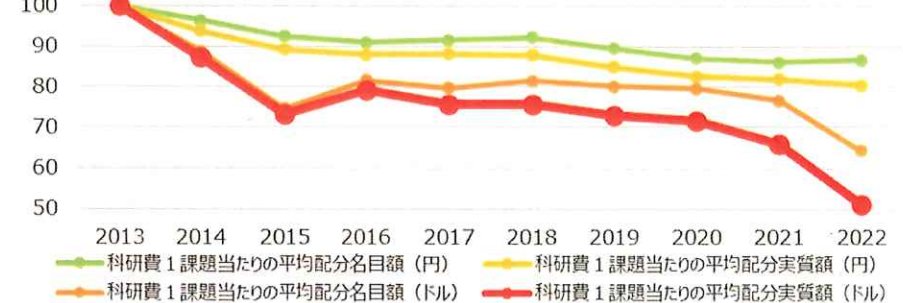


※国立大学法人運営費交付金は当初予算額の値。
2013年度、2014年度予算額には、国家公務員の給与減額措置の影響による増減がある。
2017年度、2018年度予算額には国立大学法人機能強化促進費を含む。
2020年度予算から、高等教育修学支援新制度の授業料減免分164億円を内閣府に計上。
※各年度事由に応じて、当初予算とは別途補正予算が計上。
※消費者物価指数は生鮮食品等の影響も考慮した総合の値で、2020年度を100とする（総務省統計より）。

科研費の予算額の推移



2013年の各値を100として、為替レートと消費者物価指数を用いた
科研費1課題当たりの平均配分額



※2013年度～2022年度の少額種目における応募件数の増により（基盤C：33,871件 → 45,434件）、特に少額種目における充足率が低下していることもあり（基盤C：77.6% → 64.3%）、1課題当たりの平均配分名目額（円）が低下している（100 → 86.6）。消費者物価指数および円ドルの為替レートを考慮すると、科研費の実質的な購買力はより顕著なペースで低下している。なお、令和6（2024）年度における主な種目の新規採択率は、27.3%となっている。
出典：IMF「International Financial Statistics」、OECD「Inflation (CPI)」(indicator)（2023）を基に文部科学省が作成。

各省庁のHPより内閣府が把握している認可法人一覧

- ・ 預金保険機構
- ・ 農水産業協同組合貯金保険機構
- ・ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構
- ・ 外国人技能実習機構
- ・ 金融経済教育推進機構
- ・ 脱炭素成長型経済構造移行推進機構
- ・ 銀行等保有株式取得機構
- ・ 日本銀行
- ・ 電力広域的運営推進機関
- ・ 使用済燃料再処理・廃炉推進機構
- ・ 日本赤十字社
- ・ 広域臨海環境整備センター
- ・ 株式会社産業革新投資機構
- ・ 地域経済活性化支援機構
- ・ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構
- ・ 株式会社農林漁業成長産業化支援機構
- ・ 株式会社民間資金等活用事業推進機構
- ・ 株式会社海外需要開拓支援機構
- ・ 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
- ・ 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構
- ・ 株式会社脱炭素化支援機構

研究開発法人の一覧 (令和7年4月1日時点)

＜内閣府＞	日本医療研究開発機構	農業・食品産業技術総合研究機構*	
＜総務省＞	情報通信研究機構*	＜農林水産省＞	国際農林水産業研究センター*
＜財務省＞	酒類総合研究所	森林研究・整備機構*	水産研究・教育機構*
	国立特別支援教育総合研究所		経済産業研究所
	国立科学博物館	＜経済産業省＞	産業技術総合研究所*
	物質・材料研究機構*	エネルギー・金属鉱物資源機構*	新エネルギー・産業技術総合開発機構* (NEDO)
	防災科学技術研究所*		土木研究所*
	量子科学技術研究開発機構*		建築研究所*
＜文部科学省＞	科学技術振興機構*	＜国土交通省＞	海上・港湾・航空技術研究所*
	日本学術振興会	自動車技術総合機構	
	理化学研究所*	＜環境省＞	国立環境研究所*
	宇宙航空研究開発機構*	環境再生保全機構	
	海洋研究開発機構*		
	日本原子力研究開発機構*		
	労働者健康安全機構		
	医薬基盤・健康・栄養研究所*		
	国立がん研究センター*		
	国立循環器病研究センター*		
＜厚生労働省＞	国立精神・神経医療研究センター*		
	国立成育医療研究センター*		
	国立長寿医療研究センター*		
	国立健康危機管理研究機構		

- : 通則法※1上の国立研究開発法人かつ活性化法※2上の研究開発法人
- (赤枠) : 国立研究開発法人のうち特定国立研究開発法人
- (黄) : 通則法※1上の中期目標管理法人かつ活性化法※2上の研究開発法人
- (白) : 個別法により設置された特殊法人かつ活性化法※2上の研究開発法人
- (青) : 活性化法※2上の資金配分機関
- * : 活性化法※2上の出資可能法人

国立研究開発法人 (通則法)	26 法人
研究開発法人 (活性化法)	36 法人

※1 独立行政法人通則法(独法通則法)
 ※2 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(科技イノベ活性化法)

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 基金について

(措置額)

2023年	令和4年度第2次補正予算	66億円	
	令和5年度第1次補正予算	570億円	
計		636億円	令和14年度までの基金

(執行額)

2024年	令和6年度までの執行額	1億4,700万円
2025年	令和7年度～10年度	270億円

$$636億円 - 1.47億円$$

$$= 634.53億円$$
 現在残高

※令和8年度予算において、同基金への追加はない。

7年分
 (2025年) (?)

令和8年6月16日
 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

我が国の研究力低下の主な原因として考えられる事項について

【カネの観点】

- 民間も含め、我が国の研究開発投資が低調である点
- 運営費交付金や科研費が、物価上昇に伴い実質的に減少している点

【ヒトの観点】

- 博士号取得者数が停滞している点
- 若手・中堅人材の割合が減少傾向である点
- 教員の研究時間割合が減少傾向である点

【モノの観点】

- 研究機器の共用が十分に進んでいない点

(出典) 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局作成

令和8年6月17日 衆議院内閣委員会 中道改革連合 長妻昭 提出資料